

## 数字を読み解く 120.6 万人

～コロナ禍前（2019年）の大分県における外国人延べ宿泊者数～

<2022/7/1 大分合同新聞掲載>

数字は、観光庁が公表している「宿泊旅行統計調査」にある、コロナ禍前（2019年）の大分県における外国人延べ宿泊者数だ。

新型コロナウイルスの拡大以降、外国人延べ宿泊者数は20年16.2万人、21年2.5万人（速報値）と大幅に減少している。こうした中、政府は22年6月10日から外国人観光客の受け入れを再開した。現時点では米国や中国、韓国など感染リスクの低い98の国・地域で、添乗員同行のパッケージツアーに限定されているほか、1日当たりの入国者数上限（国内全体で2万人）の枠内で受け入れることとなっている。

県内の観光宿泊施設からは「現時点ではさまざまな制約があり、本格的な回復には時間を要するとみられるが、外国人観光客が戻ってくれば平日の客数増加につながる」といった声や、「政府が外国人観光客の受け入れを再開したことで、国内客の旅行マインドも高まる」と期待する声が幅広く聞かれている。

ダボス会議の開催などで知られる国際機関、世界経済フォーラムが発表した21年の「旅行・観光開発指数ランキング」において、日本は対象となった117の国・地域の中で、トップとなった。また、日本政策投資銀行と日本交通公社が実施した「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査（第3回新型コロナ影響度特別調査）」でも、次に海外旅行したい国・地域として、日本はアジア居住者、欧米豪居住者の両方でトップとなった。

こうした点を踏まえると、日本の観光業が有するポテンシャルは極めて高いと考えられる。国内外の観光客増加により、当地の主力産業である観光業が復活していくことを期待したい。（日本銀行大分支店）